

令和 4 年 度

西条市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

付

西条市基金運用状況審査意見書

西条市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	2
I	総 説	
1	決算の概要	2
2	決 算 収 支	4
3	財 政 構 造	5
4	翌年度繰越事業の状況	7
II	一 般 会 計	
1	歳入の概要	8
○	財源別歳入決算状況	9
○	款別歳入の状況	10
2	歳出の概要	18
○	歳出決算状況	18
○	款別歳出の状況	19
III	特 別 会 計	
○	会計別決算収支	26
1	国民健康保険特別会計	27
2	介護保険特別会計	30
3	港湾上屋事業特別会計	32
4	ひうち地域振興整備事業特別会計	33
5	土地開発事業特別会計	34
6	小松地域交流事業特別会計	35
7	本谷温泉事業特別会計	36
8	畑地かん水事業特別会計	37
9	庄内財産区特別会計	38

10 壬生川財産区特別会計	39
11 後期高齢者医療保険特別会計	40
IV 市債の状況	42
V 財産に関する調書	
1 公有財産	43
2 物 品	44
3 債 権	45
4 基 金	46
5 財産区財産	47
VI むすび	48
決算審査資料	51
基金運用状況審査意見書	57

西 監 第 5 9 号
令和 5 年 8 月 1 8 日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和 4 年度 一般会計及び特別会計 決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び西条市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号の規定により、審査に付された令和 4 年度西条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度 西条市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 西条市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市ひうち地域振興整備事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市土地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市小松地域交流事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市本谷温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市畑地かん水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市庄内財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市壬生川財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 西条市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月26日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 各会計別歳入歳出決算書等の計数は、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿を合計した数値と一致しているか。
- 2 各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類が法令に適合し、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か。

第4 審査の実施内容

各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類について、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確に処理されており、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第6 審査の概要

I 総説

1 決算の概要

一般会計と特別会計の予算額 879 億 4,174 万 4,000 円に対し、総計決算額は

歳入総額 856 億 9,389 万 665 円 (前年度比 2.9% 増)
 歳出総額 811 億 3,605 万 4,056 円 (前年度比 2.7% 増)
 歳入歳出差引額 45 億 5,783 万 6,609 円 (前年度比 6.0% 増)

となっている。

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会 計		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	予算決算比	
						歳入	歳出
一 般 会 計		60,525,355,000	59,370,987,288	55,189,535,751	4,181,451,537	98.1	91.2
特 別 会 計		27,416,389,000	26,322,903,377	25,946,518,305	376,385,072	96.0	94.6
内 訳	国民健康保険	12,614,598,000	11,984,825,157	11,954,440,261	30,384,896	95.0	94.8
	介護保険事業勘定	12,316,042,000	11,962,837,303	11,665,722,046	297,115,257	97.1	94.7
	港湾上屋事業	5,533,000	5,509,014	5,497,094	11,920	99.6	99.4
	ひうち地域振興整備事業	115,710,000	108,091,172	108,091,172	0	93.4	93.4
	土地開発事業	500,478,000	500,051,874	500,051,874	0	99.9	99.9
	小松地域交流事業	20,164,000	18,327,702	18,327,702	0	90.9	90.9
	本谷温泉事業	55,442,000	54,758,061	54,758,061	0	98.8	98.8
	畑地かん水事業	21,919,000	23,319,517	10,372,126	12,947,391	106.4	47.3
	庄内財産区	4,650,000	880,380	880,380	0	18.9	18.9
	壬生川財産区	4,015,000	3,993,639	2,831,700	1,161,939	99.5	70.5
	後期高齢者医療保険	1,757,838,000	1,660,309,558	1,625,545,889	34,763,669	94.5	92.5
合 計		87,941,744,000	85,693,890,665	81,136,054,056	4,557,836,609	97.4	92.3

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算収支額は、歳入総額 85,693,890,665 円(予算執行率 97.4%)、歳出総額 81,136,054,056 円(予算執行率 92.3%)となっている。

この決算規模を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入総額で 2,393,982,186 円(2.9%)、歳出総額で 2,133,966,935 円(2.7%)、いずれも増加している。

これを会計別でみると、一般会計では、歳入で 1,787,493,158 円(3.1%)、歳出で 1,433,034,594 円(2.7%)増加となり、特別会計では、歳入で 606,489,028 円(2.4%)、歳出で 700,932,341 円(2.8%)の増加となっている。

(2) 年度別の状況

(単位：円、%)

年 度 項 目		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
歳 入	一 般 会 計	59,370,987,288	57,583,494,130	1,787,493,158	3.1
	特 別 会 計	26,322,903,377	25,716,414,349	606,489,028	2.4
	計	85,693,890,665	83,299,908,479	2,393,982,186	2.9
歳 出	一 般 会 計	55,189,535,751	53,756,501,157	1,433,034,594	2.7
	特 別 会 計	25,946,518,305	25,245,585,964	700,932,341	2.8
	計	81,136,054,056	79,002,087,121	2,133,966,935	2.7

(3) 純計決算

(単位：円、%)

年 度 項 目		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総計決算額	歳 入	85,693,890,665	83,299,908,479	2,393,982,186	2.9
	歳 出	81,136,054,056	79,002,087,121	2,133,966,935	2.7
重 複 控 除 額		3,850,373,549	3,429,158,467	421,215,082	12.3
純計決算額	歳 入	81,843,517,116	79,870,750,012	1,972,767,104	2.5
	歳 出	77,285,680,507	75,572,928,654	1,712,751,853	2.3
歳 入 歳 出 差 引 額		4,557,836,609	4,297,821,358	260,015,251	6.0

総計決算額には、一般会計及び特別会計間における繰出金及び繰入金が含まれており、この重複額 3,850,373,549 円を差し引いた純計決算額は、歳入 81,843,517,116 円、歳出 77,285,680,507 円で、前年度と比較して歳入で 1,972,767,104 円(2.5%)、歳出で 1,712,751,853 円(2.3%)、それぞれ増加している。

2 決算収支

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
形式収支額 (歳入歳出差引) A	一般会計	4,181,451,537	3,826,992,973	354,458,564	9.3
	特別会計	376,385,072	470,828,385	△94,443,313	△20.1
	計	4,557,836,609	4,297,821,358	260,015,251	6.0
繰越財源 B	一般会計	197,750,100	41,559,000	156,191,100	375.8
	特別会計	0	0	0	—
	計	197,750,100	41,559,000	156,191,100	375.8
実質収支額 $A - B = C$	一般会計	3,983,701,437	3,785,433,973	198,267,464	5.2
	特別会計	376,385,072	470,828,385	△94,443,313	△20.1
	計	4,360,086,509	4,256,262,358	103,824,151	2.4
前 年 度 実質収支額 D	一般会計	3,785,433,973	3,044,326,578	741,107,395	24.3
	特別会計	470,828,385	353,616,039	117,212,346	33.1
	計	4,256,262,358	3,397,942,617	858,319,741	25.3
単年度収支額 $C - D$	一般会計	198,267,464	741,107,395	△542,839,931	△73.2
	特別会計	△94,443,313	117,212,346	△211,655,659	△180.6
	計	103,824,151	858,319,741	△754,495,590	△87.9

一般会計の歳入歳出差引額(形式収支額)は、4,181,451,537 円であり、翌年度への繰越財源 197,750,100 円を控除した 3,983,701,437 円が実質収支額となり、黒字となっている。

一方、特別会計の形式収支額は、376,385,072 円であり、翌年度への繰越財源はなく、同額が実質収支額となり、黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全体では、4,360,086,509 円の黒字となっている。

この実質収支額を前年度と比較すると、一般会計では 198,267,464 円(5.2%)の増加、特別会計は 94,443,313 円(20.1%)の減少となっている。

3 財政構造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の年度別の推移は、次表のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	説 明
財 政 力 指 数 (3か年平均)	0.63	0.64	0.67	財政力の豊かさを判断する指標で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どの程度自力で調達できるのかを表す。この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、「1.00」を超えると普通交付税が交付されない。
経常収支比率 (%)	89.2	82.4	89.7	毎年経常的に支出しなければならない経費に、経常的に確保できる収入をどれだけ充てているのかを示す指標で、財政構造の弾力性を表すもの。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
実質公債費比率(%) (3か年平均)	7.1	6.5	6.5	公債費及び公債費に準じた経費等の、標準財政規模に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ない。18%以上で地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が一部制限される。
実質収支比率 (%)	13.8	12.9	11.0	実質収支の標準財政規模に対する割合。財政運営の健全性を判断するための指標。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
義務的経費比率(%) (人件費) (扶助費) (公債費)	47.4 (15.0) (23.0) (9.4)	49.4 (15.4) (25.1) (8.9)	40.8 (14.5) (18.7) (7.6)	歳出に占める義務的経費の割合を見ることにより、財政運営の硬直性を判断する指標。この値が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになり、行政活動が制限される。

(注) 標準財政規模とは … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等のために統一された会計であり、本市の場合、一般会計に、ひうち地域振興整備事業、土地開発事業、畑地かん水事業の各特別会計を加えたものである。

○財政力指数（3か年平均）

本年度の財政力指数は0.63で、前年度より0.01ポイント低下しており、引き続き指数について注視していくことが求められる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

○経常収支比率

本年度の経常収支比率は 89.2%で、前年度より 6.8 ポイント悪化している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源 収 入 額}} \times 100$$

○実質公債費比率（3 か年平均）

本年度の実質公債費比率は 7.1%で、前年度より 0.6 ポイント悪化している。

○実質収支比率

本年度の実質収支比率は 13.8%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

○義務的経費比率

本年度の義務的経費比率は 47.4%で、前年度より 2.0 ポイント改善している。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳 出 総 額}} \times 100$$

4 翌年度繰越事業の状況

(1) 繰越明許費繰越額

【一般会計】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	繰越一般財源
衛生費	千原鉱山鉱害防止対策事業	33,930,000	5,654,500
農林水産業費	肥料価格高騰対策支援事業	17,192,000	17,192,000
	団体営ため池等整備事業	73,660,000	15,000
	ため池豪雨災害緊急対策事業	20,852,000	95,400
	団体営ほ場整備事業	29,342,000	857,200
	林業・木材産業成長産業化促進対策事業	6,300,000	0
	漁港施設ストックマネジメント事業	32,480,000	16,240,000
土木費	木造住宅耐震改修事業	6,420,000	1,920,000
	橋りょう耐震化事業	29,818,000	13,978,000
	楠浜北条線道路改良事業	168,292,000	77,402,000
	北条新田高松線道路改良事業	58,059,000	26,140,000
	下田明理川線道路改良事業	22,825,000	10,278,000
	橋りょう長寿命化事業	15,247,000	7,112,000
消防費	消防車両等整備事業	18,715,000	60,000
教育費	小学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	25,650,000	12,825,000
	中学校管理費（新型コロナウイルス感染症対策）	11,250,000	5,625,000
災害復旧費	林業施設災害復旧事業（令和4年台風14号災）	2,356,000	2,356,000
合 計		572,388,000	197,750,100

Ⅱ 一般会計

1 歳入の概要

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度	令和 4 年 度	令和 3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	60,525,355,000	59,623,240,639	902,114,361	1.5
調 定 額	60,131,601,371	59,560,793,493	570,807,878	1.0
収 入 済 額	59,370,987,288	57,583,494,130	1,787,493,158	3.1
不 納 欠 損 額	42,318,464	38,065,542	4,252,922	11.2
収 入 未 済 額	721,938,707	1,941,984,586	△1,220,045,879	△62.8
調 定 収 入 率	98.7	96.7	—	—

予算現額 60,525,355,000 円に対し、調定額 60,131,601,371 円、収入済額 59,370,987,288 円(未還付金 3,643,088 円を含む。)、不納欠損額 42,318,464 円、収入未済額 721,938,707 円で、予算執行率 98.1%、調定額に対し 98.7%の収入率である。また、収入済額は、前年度に比し 1,787,493,158 円(3.1%)増加している。

増加の主な要因は、繰入金が 1,255,361,111 円(79.6%)、繰越金が 605,733,756 円(18.8%)、諸収入が 177,996,987 円(14.0%)などによるものである。

歳入決算額を財源別にみると、次表のとおり、自主財源が 25,875,490,916 円(43.6%)、依存財源が 33,495,496,372 円(56.4%)となっている。

自主財源では、財産収入、繰入金、繰越金などの増により、前年度に比し 2,207,602,297 円(9.3%)増加している。一方、依存財源は 420,109,139 円(1.2%)の減となっており、その主な要因は、地方特例交付金、市債などが減少したことなどであり、構成比率は 56.4%で 2.5 ポイント低下している。

○ 財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 財源別(款)		令和 4 年 度	構成 比	令和 3 年 度	構成 比	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	15,894,259,701	26.8	15,833,547,894	27.5	60,711,807	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	233,943,310	0.4	244,923,499	0.4	△10,980,189	△4.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	583,944,221	1.0	564,947,626	1.0	18,996,595	3.4
	財 産 収 入	146,900,462	0.3	61,005,602	0.1	85,894,860	140.8
	寄 附 金	906,212,921	1.5	892,325,551	1.6	13,887,370	1.6
	繰 入 金	2,833,151,284	4.8	1,577,790,173	2.7	1,255,361,111	79.6
	繰 越 金	3,826,992,973	6.4	3,221,259,217	5.6	605,733,756	18.8
	諸 収 入	1,450,086,044	2.4	1,272,089,057	2.2	177,996,987	14.0
	小 計	25,875,490,916	43.6	23,667,888,619	41.1	2,207,602,297	9.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	439,472,000	0.7	427,691,000	0.7	11,781,000	2.8
	利 子 割 交 付 金	10,903,000	0.0	15,961,000	0.0	△5,058,000	△31.7
	配 当 割 交 付 金	65,341,000	0.1	72,451,000	0.1	△7,110,000	△9.8
	株式等譲渡所得割交付金	53,715,000	0.1	90,284,000	0.2	△36,569,000	△40.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	247,327,000	0.4	243,505,000	0.4	3,822,000	1.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,552,677,000	4.3	2,466,290,000	4.3	86,387,000	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	1,847,076	0.0	2,048,970	0.0	△201,894	△9.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,004,000	0.1	29,137,000	0.1	3,867,000	13.3
	地 方 特 例 交 付 金	119,826,000	0.2	287,475,000	0.5	△167,649,000	△58.3
	地 方 交 付 税	10,347,469,000	17.4	10,488,870,000	18.2	△141,401,000	△1.3
	交通安全対策特別交付金	10,466,000	0.0	11,918,000	0.0	△1,452,000	△12.2
	国 庫 支 出 金	11,716,979,447	19.7	11,604,139,874	20.2	112,839,573	1.0
	県 支 出 金	4,066,169,849	6.9	4,153,534,667	7.2	△87,364,818	△2.1
	市 債	3,830,300,000	6.5	4,022,300,000	7.0	△192,000,000	△4.8
	小 計	33,495,496,372	56.4	33,915,605,511	58.9	△420,109,139	△1.2
合 計		59,370,987,288	100.0	57,583,494,130	100.0	1,787,493,158	3.1

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

○ 款別歳入の状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,811,836,000	6,017,662,990	5,949,227,630	△137,391,630	△112,451,455	△1.9
固 定 資 産 税	8,631,450,000	8,883,757,274	8,647,276,824	△15,826,824	112,913,606	1.3
軽 自 動 車 税	437,924,000	462,667,100	446,525,455	△8,601,455	14,202,217	3.3
市 た ば こ 税	755,692,000	846,046,392	846,046,392	△90,354,392	44,452,429	5.5
入 湯 税	4,718,000	5,183,400	5,183,400	△465,400	1,595,010	44.4
計	15,641,620,000	16,215,317,156	15,894,259,701	△252,639,701	60,711,807	0.4

(注) 収入済額に未還付金 3,642,418 円を含む。

予算現額 15,641,620,000 円に対し、調定額 16,215,317,156 円、収入済額 15,894,259,701 円、不納欠損額 17,537,650 円、収入未済額 307,162,223 円で、予算執行率 101.6%、調定額に対し 98.0%の収入率である。

収入済額について、前年度に比し、市民税が 112,451,455 円 (1.9%) 減少したものの、固定資産税が 112,913,606 円 (1.3%)、軽自動車税が 14,202,217 円 (3.3%)、市たばこ税が 44,452,429 円 (5.5%)、入湯税が 1,595,010 円 (44.4%) 増加したため、市税全体では 60,711,807 円 (0.4%) の増加となっている。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分 税 目		4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比		
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
市 民 税	個人	4,705,683,328	4,641,046,758	98.6	4,654,444,842	4,583,893,385	98.5	51,238,486	57,153,373	0.1
	法人	1,311,979,662	1,308,180,872	99.7	1,481,868,162	1,477,785,700	99.7	△169,888,500	△169,604,828	0
	計	6,017,662,990	5,949,227,630	98.9	6,136,313,004	6,061,679,085	98.8	△118,650,014	△112,451,455	0.1
固定資産税		8,883,757,274	8,647,276,824	97.3	8,778,254,283	8,534,363,218	97.2	105,502,991	112,913,606	0.1
軽自動車税		462,667,100	446,525,455	96.5	449,345,638	432,323,238	96.2	13,321,462	14,202,217	0.3
市たばこ税		846,046,392	846,046,392	100.0	801,593,963	801,593,963	100.0	44,452,429	44,452,429	0
入 湯 税		5,183,400	5,183,400	100.0	3,588,390	3,588,390	100.0	1,595,010	1,595,010	0
合 計		16,215,317,156	15,894,259,701	98.0	16,169,095,278	15,833,547,894	97.9	46,221,878	60,711,807	0.1

市税の収入率は、現年度分 98.9%、滞納繰越分 27.0%、全体では 98.0%で、前年度に比し、0.1 ポイント上昇している。

なお、自主財源の確保と税負担公平性の見地から、引き続いて収入率向上に努めるべきである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

区 分 税 目	地方税法第 15 条の7該当				地方税法第 18 条第1項 該当(5年経過時効分)		合 計	
	第4項 (執行停止後3年経過)		第5項 (即時消滅)					
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	132	1,844,792	102	1,237,496	118	1,740,660	352	4,822,948
市民税(法人)	4	143,262	0	0	0	0	4	143,262
固定資産税	349	4,036,468	2	46,000	386	7,137,238	737	11,219,706
軽自動車税	81	610,134	11	43,300	102	698,300	194	1,351,734
計	566	6,634,656	115	1,326,796	606	9,576,198	1,287	17,537,650

(注) 件数は、期数である。

令和4年度の不納欠損処分状況は、件数は1,287件、金額で17,537,650円となっており、前年度に比し、119件、4,521,665円減少している。

欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行を停止した場合の消滅によるものが、681件で7,961,452円、同法第18条第1項の規定に基づく時効により消滅するものが、606件で9,576,198円となっている。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増 減 率
地方揮発油譲与税	82,000,000	91,900,000	91,900,000	△9,900,000	△4,595,000	△4.8
自動車重量譲与税	280,000,000	275,070,000	275,070,000	4,930,000	△823,000	△0.3
森林環境譲与税	73,000,000	72,502,000	72,502,000	498,000	17,199,000	31.1
計	435,000,000	439,472,000	439,472,000	△4,472,000	11,781,000	2.8

予算現額435,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに439,472,000円で、予算執行率101.0%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し11,781,000円(2.8%)の増加となっている。

このうち、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路延長及び面積を基準に按分し、国から譲与されるもので、また、森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準に按分し、国から譲与されるものである。

3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額11,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに10,903,000円で、予算執行率99.1%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し5,058,000円(△31.7%)の減少となっている。

この交付金は、道府県及び市町村の共同の税源であるが、制度の簡素化の観点から道府県が徴収し、その一部が交付されるものである。

4 款 配当割交付金

予算現額 46,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 65,341,000 円で、予算執行率 142.0%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 7,110,000 円(△9.8%)の減少となっている。

この交付金は、県が収納した配当割から一定の基準により交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 44,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 53,715,000 円で、予算執行率 122.1%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 36,569,000 円(△40.5%)の減少となっている。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割から一定の基準により交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

予算現額 161,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 247,327,000 円で、予算執行率 153.6%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 3,822,000 円(1.6%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

予算現額 2,320,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,552,677,000 円で、予算執行率 110.0%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 86,387,000 円(3.5%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が県から交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 1,800,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 1,847,076 円で、予算執行率 102.6%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 201,894 円(△9.9%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した利用税額の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

予算現額 32,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 33,004,000 円で、予算執行率 103.1%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 3,867,000 円(13.3%)の増加となっている。

この交付金は、道路整備に要する費用に充てるため、県に納付された環境性能割の一定額を道路延長及び面積で按分して県から交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

予算現額 119,780,000 円に対し調定額、収入済額ともに 119,826,000 円で、予算執行率 100.0%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 167,649,000 円(△58.3%)の減少となっている。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による減収に伴う減収補てん特例交付金、中小事業者等の償却資産に係る固定資産税の軽減措置等による減収に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

11 款 地方交付税

予算現額 10,039,476,000 円に対し調定額、収入済額ともに 10,347,469,000 円で、予算執行率 103.1%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 141,401,000 円(△1.3%)の減少となっている。

この交付税は、地方団体の財源の均衡化を図り、もって地方自治の本旨を実現させるため、普通交付税は財源不足団体に、特別交付税は特別の財政需要のある地方公共団体に対し、それぞれ国から交付されるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 12,000,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 10,466,000 円で、予算執行率 87.2%、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度に比し 1,452,000 円(△12.2%)の減少となっている。

この交付金は、交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された反則金を、一定の基準のもとに国から交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
分 担 金	12,754,000	12,214,095	4,630,295	8,123,705	△ 369,713	△7.4
負 担 金	242,608,000	230,808,977	229,313,015	13,294,985	△10,610,476	△4.4
計	255,362,000	243,023,072	233,943,310	21,418,690	△10,980,189	△4.5

予算現額 255,362,000 円に対し、調定額 243,023,072 円、収入済額 233,943,310 円、不納欠損額 110,300 円、収入未済額 8,969,462 円で、予算執行率 91.6%、調定額に対し 96.3%の収入率であり、前年度に比し 10,980,189 円(4.5%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童運営費(保護者負担金(私立分))151,618,689 円、高齢者福祉費(入所者費用徴収金)58,655,858 円などである。

また、収入未済額 8,969,462 円のうち 1,110,662 円は児童運営費(保護者負担金(私立分))であり、前年比 1,630,789 円(59.5%)減少しているが、負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
使 用 料	369,041,000	389,599,851	364,045,194	4,995,806	5,051,282	1.4
手 数 料	266,048,000	219,905,567	219,899,027	46,148,973	13,945,313	6.8
計	635,089,000	609,505,418	583,944,221	51,144,779	18,996,595	3.4

予算現額 635,089,000 円に対し、調定額 609,505,418 円、収入済額 583,944,221 円、不納欠損額 1,146,800 円、収入未済額 24,414,397 円で、予算執行率 91.9%、調定額に対し 95.8%の収入率であり、前年度に比し 18,996,595 円(3.4%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、民生使用料の保育所費(市立保育所・市立認定こども園保育料)

57,298,540 円、土木使用料の道路維持費(市道占用料)36,819,740 円、住宅管理費(市営住宅等使用料)223,101,357 円、教育使用料の体育施設費(体育施設使用料)9,098,930 円などである。

また、手数料では、総務手数料の戸籍住民基本台帳費(交付手数料等)44,824,950 円、衛生手数料の道前クリーンセンター費(廃棄物処理手数料)117,304,920 円などである。

また、収入未済額 24,414,397 円のうち、24,214,987 円が住宅管理費(市営住宅等使用料)であり、前年度に比し 176,465 円(0.7%)増加しており、負担の公平性確保の観点から、早期収納に更なる徴収努力を要望する。

使 用 料 収 入 状 況

(単位：円、%)

年 度 区 分	4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比	
	調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
使 用 料	389,599,851	364,045,194	93.4	387,468,572	358,993,912	92.7	5,051,282	1.4

15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増 減 率
国 庫 負 担 金	6,174,012,000	5,770,367,826	5,770,367,826	403,644,174	△181,877,197	△3.1
国 庫 補 助 金	6,634,368,000	5,986,386,239	5,780,157,239	854,210,761	277,829,367	5.1
委 託 金	174,519,000	166,454,382	166,454,382	8,064,618	16,887,403	11.3
計	12,982,899,000	11,923,208,447	11,716,979,447	1,265,919,553	112,839,573	1.0

予算現額 12,982,899,000 円に対し、調定額 11,923,208,447 円、収入済額 11,716,979,447 円、収入未済額 206,229,000 円で、予算執行率 90.2%、調定額に対し 98.3%の収入率であり、前年度に比し 112,839,573 円(1.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、国庫負担金の衛生費国庫負担金(新型コロナウイルスワクチン接種事業費等)が 143,130,900 円、国庫補助金の民生費国庫補助金 365,870,878 円、地方創生拠点整備交付金 108,234,500 円減少したものの、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金が 901,333,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・国庫負担金では、民生費国庫負担金の心身障害者福祉費 1,665,800,413 円、児童運営費 2,292,996,011 円、母子父子福祉費 143,282,984 円、扶助費(生活保護費)936,438,204 円、衛生費国庫負担金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)400,506,359 円などである。

- ・国庫補助金では、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費 1,063,172,105 円、子育て世帯生活支援特別給付金支給費 133,896,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給費 691,411,578 円、衛生費国庫補助金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費等)453,394,000 円、教育費国庫補助金の小学校建設費(小学校施設長寿命化事業費)289,935,000 円、循環型社会形成推進交付金の道前クリーンセンター費 958,362,000 円、地方創生推進交付金 100,917,570 円、社会資本整備総合交付金の道路新設改良費 344,210,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,119,354,000 円などである。

- ・委託金では、教育費委託金の社会教育総務費(国営ほ場整備関連発掘調査事業費)140,830,100 円などである。

16 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増 減 率
県 負 担 金	2,583,790,000	2,389,371,955	2,389,371,955	194,418,045	23,674,197	1.0
県 補 助 金	1,673,387,000	1,415,576,221	1,307,751,121	365,635,879	△97,881,851	△7.0
委 託 金	397,600,000	369,046,773	369,046,773	28,553,227	△13,157,164	△3.4
計	4,654,777,000	4,173,994,949	4,066,169,849	588,607,151	△87,364,818	△2.1

予算現額 4,654,777,000 円に対し、調定額 4,173,994,949 円、収入済額 4,066,169,849 円、収入未済額 107,825,100 円で、予算執行率 87.4%、調定額に対し 97.4%の収入率であり、前年度に比し 87,364,818 円(2.1%)の減少となっている。

減少の主な要因は、県負担金の民生費県負担金が 13,691,468 円、農林水産費県補助金が 242,053,863 円増加したものの、県補助金の民生費県補助金が 62,503,189 円、災害復旧費県補助金が 19,790,845 円、商工費県補助金が 261,220,500 円、委託金の農林水産業費委託金が 16,365,520 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・県負担金では、民生費県負担金の心身障害者福祉費 820,987,941 円、国民健康保険費 365,909,279 円、後期高齢者医療費 315,157,059 円、児童運営費 745,680,421 円などである。
- ・県補助金では、民生費県補助金の心身障害者医療費 104,371,651 円、農林水産業費県補助金の農地費 310,557,538 円、林業振興費 176,182,770 円、商工費県補助金の商工振興費（地域消費喚起対策事業費）144,092,000 円などである。
- ・委託金では、総務費委託金の賦課徴収費（県民税徴収取扱費）164,698,004 円などである。

17 款 財 産 収 入

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増 減 率
財産運用収入	21,646,000	20,139,432	20,139,432	1,506,568	△1,465,551	△6.8
財産売払収入	33,237,000	126,761,030	126,761,030	△93,524,030	87,360,411	221.7
計	54,883,000	146,900,462	146,900,462	△92,017,462	85,894,860	140.8

予算現額 54,883,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 146,900,462 円で、予算執行率 267.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 85,894,860 円(140.8%)の増加となっている。

増加の要因は、財産運用収入の利子及び配当金が 997,237 円減少したものの、財産売払収入の不動産売払収入が 61,714,143 円、物品売払収入が 26,096,268 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・財産運用収入では、財産貸付収入の土地貸付料 13,362,131 円、利子及び配当金の基金利子(財政調整基金利子、減債基金利子、合併振興基金利子等)4,842,364 円などである。
- ・財産売払収入では、不動産売払収入の土地売払収入 72,442,626 円、物品売払収入(道前クリーンセンターアルミ等売払収入等)49,105,411 円などである。

18 款 寄 附 金

予算現額 1,032,901,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 906,212,921 円で、予算執行率 87.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 13,887,370 円(1.6%)増加している。

増加の要因は、ふるさとづくり寄附金が 24,873,257 円増加したことなどによるものである。

令和 4 年度における、ふるさとづくり寄附金は 41,518 件、873,669,158 円となっており、前年度と比較して件数で 1,986 件、金額では 19,573,257 円の増加となっている。また、企業版ふるさとづくり寄附金は 8 件、30,300,000 円となっており、前年度と比較して件数が 3 件、金額では 5,300,000 円の増加となっている。

19 款 繰 入 金

予算現額 2,898,411,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 2,833,151,284 円で、予算執行率 97.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 1,255,361,111 円(79.6%)の増加となっている。

増加の主な要因は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金が 49,516,368 円減少したものの、財政調整基金繰入金 688,652,000 円、減債基金繰入金 90,863,000 円、森林整備基金繰入金 25,240,267 円、特別会計繰入金の土地開発事業特別会計繰入金 500,000,000 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・財政調整基金繰入金 2,100,000,000 円、減債基金繰入金 130,000,000 円、土地開発事業特別会計繰入金 500,000,000 円などである。

20 款 繰 越 金

予算現額 3,826,993,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,826,992,973 円で、予算執行率、調定額に対する収入率ともに 100.0%であり、前年度に比し 605,733,756 円(18.8%)の増加となっている。

21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
延滞金・加算金 及 び 過 料	29,010,000	16,530,868	16,530,868	12,479,132	△3,969,417	△19.4
市 預 金 利 子	555,000	878,551	878,551	△323,551	27,463	3.2
貸付金元利収入	695,879,000	779,816,018	722,443,512	△26,564,512	31,797,136	4.6
受託事業収入	1,440,000	995,000	995,000	445,000	21,878	2.2
雑 入	589,280,000	742,727,176	709,238,113	△119,958,113	150,119,927	26.8
計	1,316,164,000	1,540,947,613	1,450,086,044	△133,922,044	177,996,987	14.0

予算現額 1,316,164,000 円に対し、調定額 1,540,947,613 円、収入済額 1,450,086,044 円、不納欠損額 23,523,714 円、収入未済額 67,338,525 円で、予算執行率 110.2%、調定額に対し 94.1%の収入率であり、前年度に比し 177,996,987 円(14.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は、延滞金・加算金及び過料が 3,969,417 円減少したものの、貸付金元利収入の貸付金収入が 31,797,136 円、雑入の雑入が 150,314,654 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・延滞金・加算金及び過料では、延滞金の市税延滞金 16,414,368 円などである。
- ・市預金利子では、市預金利子 878,551 円である。
- ・貸付金元利収入では、預託金収入の労働諸費(労働金庫預託金回収金) 160,000,000 円、商工振興費(中小企業資金融資制度預託金回収金) 441,000,000 円などである。
- ・雑入では、心身障害者医療費(高額療養費返納金等) 146,289,220 円、乳幼児・児童医療費(高額療養費返納金等) 55,042,625 円、後期高齢者医療費(後期高齢者療養給付費負担金返還金) 121,605,766 円などである。

収入未済額 67,338,525 円は、貸付金元利収入 34,348,899 円及び雑入 32,989,626 円に係るもので、その主なものは、貸付金元利収入では、貸付金収入の人権対策費(住宅新築資金等貸付金回収金) 26,861,899 円、雑入では、雑入の心身障害者福祉費 12,261,616 円、扶助費 17,305,524 円などである。負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

22 款 市 債

予算現額 4,004,200,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 3,830,300,000 円で、予算執行率 95.7%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度に比し 192,000,000 円(4.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、合併特例債が 1,446,800,000 円、消防債が 166,600,000 円増加したものの、臨時財政対策債が 1,300,000,000 円、総務債が 266,400,000 円、土木債 216,000,000 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・衛生債の道前クリーンセンター債 112,100,000 円、消防債の消防施設債 237,900,000 円、合併特例債の道前クリーンセンター債 2,050,200,000 円、道路新設改良債 167,900,000 円、小学校建設債 930,400,000 円などである。

2 歳 出 の 概 要

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	60,525,355,000	59,623,240,639	902,114,361	1.5
支 出 済 額	55,189,535,751	53,756,501,157	1,433,034,594	2.7
翌 年 度 繰 越 額	572,388,000	1,722,386,000	△1,149,998,000	△ 66.8
不 用 額	4,763,431,249	4,144,353,482	619,077,767	14.9
執 行 率	91.2	90.2	—	—

予算現額 60,525,355,000 円に対し、支出済額 55,189,535,751 円で、予算執行率は 91.2%である。

支出済額は、前年度に比し 1,433,034,594 円(2.7%)の増加となっている。

増加している主なものは、衛生費 2,850,678,436 円(66.1%)、教育費 342,344,701 円(7.0%)、公債費 437,139,608 円(9.2%)などである。

一方、減少している主なものは、総務費 902,408,876 円(10.3%)、商工費 907,986,168 円(32.1%)などである。

○歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 \ 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	構 成 比	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増減率
議 会 費	306,790,000	289,245,268	0	94.3	0.5	7,243,471	2.6
総 務 費	8,583,206,000	7,858,197,745	0	91.6	14.2	△902,408,876	△10.3
民 生 費	21,501,760,000	19,636,622,446	0	91.3	35.6	△602,662,391	△3.0
衛 生 費	8,219,663,000	7,163,446,297	33,930,000	87.2	13.0	2,850,678,436	66.1
労 働 費	190,924,000	185,545,450	0	97.2	0.3	△128,660	△0.1
農 林 水 産 業 費	2,239,149,000	1,822,736,471	179,826,000	81.4	3.3	133,115,799	7.9
商 工 費	2,061,906,000	1,921,256,943	0	93.2	3.5	△907,986,168	△32.1
土 木 費	4,832,266,000	4,299,597,198	300,661,000	89.0	7.8	△98,461,973	△2.2
消 防 費	1,708,633,000	1,598,866,044	18,715,000	93.6	2.9	199,698,227	14.3
教 育 費	5,589,008,000	5,205,971,653	36,900,000	93.1	9.4	342,344,701	7.0
災 害 復 旧 費	35,207,000	29,947,900	2,356,000	85.1	0.1	△25,537,580	△46.0
公 債 費	5,210,297,000	5,178,102,336	0	99.4	9.4	437,139,608	9.2
予 備 費	46,546,000	0	0	0.0	0.0	0	—
計	60,525,355,000	55,189,535,751	572,388,000	91.2	100.0	1,433,034,594	2.7

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

○款別歳出の状況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
議 会 費	306,790,000	289,245,268	0	17,544,732	94.3	7,243,471	2.6
計	306,790,000	289,245,268	0	17,544,732	94.3	7,243,471	2.6

予算現額 306,790,000 円に対し、支出済額は 289,245,268 円で執行率は 94.3%、前年度決算額に比し 7,243,471 円(2.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬 124,384,176 円、給料 34,188,900 円、職員手当等 57,251,424 円、共済費 51,273,205 円などである。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
総 務 管 理 費	7,504,654,000	6,907,261,296	0	597,392,704	92.0	△1,086,489,183	△13.6
徴 税 費	524,268,000	447,944,001	0	76,323,999	85.4	71,105,077	18.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	342,269,000	324,652,966	0	17,616,034	94.9	49,408,742	18.0
選 挙 費	160,301,000	127,759,234	0	32,541,766	79.7	59,058,326	86.0
統 計 調 査 費	16,198,000	15,738,981	0	459,019	97.2	4,074,592	34.9
監 査 委 員 費	35,516,000	34,841,267	0	674,733	98.1	433,570	1.3
計	8,583,206,000	7,858,197,745	0	725,008,255	91.6	△902,408,876	△10.3

予算現額 8,583,206,000 円に対し、支出済額は 7,858,197,745 円で執行率は 91.6%、前年度決算額に比し 902,408,876 円(10.3%)の減少となっている。

減少の主な要因は、総務管理費の財産管理費が 674,077,952 円、企画費が 219,480,678 円増加したものの、総務管理費の財政調整基金費が 399,701,216 円、減債基金費が 1,249,898,536 円、ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備費が 364,238,000 円（皆減）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務管理費では、一般管理費 1,174,686,870 円及び人事管理費 836,932,556 円(いずれも主に人件費)、財産管理費 736,391,541 円、企画費 776,845,210 円、財政調整基金費 2,101,566,933 円などである。
- ・徴税費では、税務総務費 274,302,304 円(主に人件費)、賦課徴収費 173,641,697 円である。
- ・戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費 324,652,966 円である。
- ・選挙費では、参議院議員選挙費 48,434,523 円、愛媛県知事選挙費 41,528,280 円などである。
- ・統計調査費では、統計調査総務費 11,742,762 円(主に人件費)、基幹統計調査費 3,996,219 円である。
- ・監査委員費では、監査委員費 34,841,267 円(主に人件費)である。

3款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
社会福祉費	12,538,642,000	11,444,421,719	0	1,094,220,281	91.3	1,333,632,704	13.2
児童福祉費	7,525,337,000	6,948,203,837	0	577,133,163	92.3	△1,860,157,548	△21.1
生活保護費	1,436,976,000	1,243,936,890	0	193,039,110	86.6	△76,082,547	△5.8
災害救助費	805,000	60,000	0	745,000	7.5	△55,000	△47.8
計	21,501,760,000	19,636,622,446	0	1,865,137,554	91.3	△602,662,391	△3.0

予算現額 21,501,760,000 円に対し、支出済額は 19,636,622,446 円で執行率は 91.3%、前年度決算額に比し 602,662,391 円(3.0%)の減少となっている。

増加の主な要因は、社会福祉費の心身障害者福祉費が 174,734,768 円、福祉センター費が 160,249,694 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給費が 826,181,578 円増加したものの、児童福祉費の児童館費が 170,826,930 円、子育て世帯臨時特別給付金支給費が 1,684,952,358 円(皆減)減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・社会福祉費では、心身障害者福祉費 3,462,210,588 円(主に扶助費)、心身障害者医療費 441,981,924 円(主に医療助成費)、国民健康保険費 966,876,585 円(国民健康保険特別会計繰出金)、介護保険費 1,776,859,457 円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療費 1,953,029,364 円(後期高齢者療養給付費負担金・後期高齢者医療保険特別会計繰出金)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費 823,172,105 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給費 826,181,578 円(皆増)などである。
- ・児童福祉費では、児童運営費 4,468,803,075 円(私立保育所児童運営費委託料・児童手当等)、保育所費 998,792,822 円などである。
- ・生活保護費では、扶助費 1,168,343,256 円などである。
- ・災害救助費では、災害救助費 60,000 円(災害見舞金)である。

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
保健衛生費	3,120,654,000	2,208,959,964	33,930,000	877,764,036	70.8	△55,268,688	△2.4
清 掃 費	4,779,481,000	4,639,750,523	0	139,730,477	97.1	2,916,854,945	169.3
上 水 道 費	71,067,000	71,050,810	0	16,190	100.0	242,079	0.3
病 院 費	248,461,000	243,685,000	0	4,776,000	98.1	△11,149,900	△4.4
計	8,219,663,000	7,163,446,297	33,930,000	1,022,286,703	87.2	2,850,678,436	66.1

予算現額 8,219,663,000 円に対し、支出済額は 7,163,446,297 円で執行率は 87.2%、前年度決算額に比し 2,850,678,436 円(66.1%)の増加となっている。

増加の主な要因は、保健衛生費の予防費が 271,064,947 円、清掃費のひうちクリーンセンター費が 167,926,219 円減少したものの、保健衛生費の保健衛生総務費が 159,102,722 円、清掃費の道前クリーンセンター費が 3,139,080,330 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費 671,406,558 円（主に人件費）、予防費 1,206,986,190 円（主に新型コロナウイルスワクチン接種委託料等）などである。
- ・清掃費では、塵芥処理費 471,928,177 円（主にごみ収集運搬委託料）、道前クリーンセンター費 3,958,575,791 円（主に基幹的設備改良工事費）である。
- ・上水道費では、上水道費 71,050,810 円（主に水道事業会計出資金）である。
- ・病院費では、病院費 243,685,000 円（主に病院事業会計負担金）である。

5款 労 働 費

（単位：円、％）

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
労 働 諸 費	190,924,000	185,545,450	0	5,378,550	97.2	△128,660	△0.1
計	190,924,000	185,545,450	0	5,378,550	97.2	△128,660	△0.1

予算現額 190,924,000 円に対し、支出済額は 185,545,450 円で執行率は 97.2%、前年度決算額に比し 128,660 円(0.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の貸付金 160,000,000 円（勤労者住宅建設資金融資制度預託金・勤労者教育資金融資制度預託金等）などである。

6款 農林水産業費

（単位：円、％）

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
農 業 費	1,573,600,000	1,289,687,583	141,046,000	142,866,417	82.0	39,431,070	3.2
林 業 費	513,499,000	422,714,822	6,300,000	84,484,178	82.3	162,816,949	62.6
水 産 業 費	152,050,000	110,334,066	32,480,000	9,235,934	72.6	△69,132,220	△38.5
計	2,239,149,000	1,822,736,471	179,826,000	236,586,529	81.4	133,115,799	7.9

予算現額 2,239,149,000 円に対し、支出済額は 1,822,736,471 円で執行率は 81.4%、前年度決算額に比し 133,115,799 円(7.9%)の増加となっている。

増加の主な要因は、農業費の農地費が 49,142,519 円、水産業費の漁港管理費が 86,400,598 円減少したものの、農業費の農業振興費が 62,083,273 円、林業費の林業振興費が 187,511,423 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・農業費では、農業総務費 235,010,972 円（主に人件費）、農業振興費 178,383,008 円（主に各種負担金・補助金）、農地費 659,466,905 円（主に各種補助金）などである。
- ・林業費では、林業振興費 339,835,601 円（主に各種負担金・基金積立金）などである。
- ・水産業費では、漁港管理費 71,931,761 円（主に漁港整備工事費）などである。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
商 工 費	1,490,082,000	1,450,692,755	0	39,389,245	97.4	△954,466,276	△39.7
観 光 費	571,824,000	470,564,188	0	101,259,812	82.3	46,480,108	11.0
計	2,061,906,000	1,921,256,943	0	140,649,057	93.2	△907,986,168	△32.1

予算現額 2,061,906,000 円に対し、支出済額は 1,921,256,943 円で執行率は 93.2%、前年度決算額に比し 907,986,168 円 (32.1%) の減少となっている。

減少の主な要因は、観光費の観光振興費が 69,924,474 円増加したものの、商工費の商工振興費が 931,916,741 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・商工費では、商工振興費 1,342,247,509 円(主に企業立地促進奨励金・中小企業等経営安定化支援事業費補助金・中小企業資金融資制度預託金) などである。
- ・観光費では、観光総務費 89,089,541 円(主に人件費)、観光振興費 183,267,645 円(主に各種負担金・補助金)、アウトドア活動拠点施設管理運営費 54,623,245 円(主に需用費、指定管理委託料) などである。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
土木管理費	245,671,000	214,604,176	6,420,000	24,646,824	87.4	△36,002,809	△14.4
道路橋りょう費	1,809,076,000	1,501,504,316	294,241,000	13,330,684	83.0	△9,948,470	△0.7
河 川 費	98,719,000	96,524,838	0	2,194,162	97.8	50,966,194	111.9
港 湾 費	497,891,000	485,744,274	0	12,146,726	97.6	52,481,708	12.1
都市計画費	1,917,383,000	1,769,327,556	0	148,055,444	92.3	△277,089,393	△13.5
住 宅 費	263,526,000	231,892,038	0	31,633,962	88.0	121,130,797	109.4
計	4,832,266,000	4,299,597,198	300,661,000	232,007,802	89.0	△98,461,973	△2.2

予算現額 4,832,266,000 円に対し、支出済額は 4,299,597,198 円で執行率は 89.0%、前年度決算額に比し 98,461,973 円 (2.2%) の減少となっている。

減少の主な要因は、港湾費の港湾建設費が 56,421,733 円、住宅費の住宅管理費が 122,311,797 円増加したものの、都市計画費の公共下水道費が 50,489,449 円、街路事業費が 150,359,943 円(皆減)、公園建設費が 51,579,848 円(皆減) 減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・土木管理費では、土木総務費 214,604,176 円(主に人件費) である。
- ・道路橋りょう費では、道路維持費 275,844,217 円、道路新設改良費 939,308,088 円(主に工事請負費) などである。
- ・河川費では、河川改良費 94,009,500 円(主に工事請負費) などである。
- ・港湾費では、港湾管理費 109,886,545 円(主に人件費)、港湾建設費 375,857,729 円(主に事業費負

担金)である。

- ・都市計画費では、公共下水道費 1,498,502,344 円(主に公共下水道事業会計負担金・補助金)、公園費 189,410,957 円(主に各種委託料)などである。
- ・住宅費では、住宅管理費 231,892,038 円(主に需用費・工事請負費)などである。

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
消 防 費	1,708,633,000	1,598,866,044	18,715,000	91,051,956	93.6	199,698,227	14.3
計	1,708,633,000	1,598,866,044	18,715,000	91,051,956	93.6	199,698,227	14.3

予算現額 1,708,633,000 円に対し、支出済額は 1,598,866,044 円で執行率は 93.6%、前年度決算額に比し 199,698,227 円(14.3%)の増加となっている。

増加の要因は、消防費の防災費が 18,552,200 円減少したものの、消防施設費が 209,306,108 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費 1,081,184,092 円(主に人件費)、消防施設費 330,815,363 円(主に工事請負費)などである。

10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
教育総務費	339,777,000	306,067,088	0	33,709,912	90.1	△416,864	△0.1
小 学 校 費	2,177,030,000	2,036,550,202	25,650,000	114,829,798	93.5	235,303,569	13.1
中 学 校 費	403,368,000	352,148,148	11,250,000	39,969,852	87.3	26,081,283	8.0
幼 稚 園 費	346,297,000	304,188,473	0	42,108,527	87.8	644,240	0.2
社会教育費	1,275,956,000	1,204,780,612	0	71,175,388	94.4	△2,353,780	△0.2
保健体育費	1,046,580,000	1,002,237,130	0	44,342,870	95.8	83,086,253	9.0
計	5,589,008,000	5,205,971,653	36,900,000	346,136,347	93.1	342,344,701	7.0

予算現額 5,589,008,000 円に対し、支出済額は 5,205,971,653 円で執行率は 93.1%、前年度決算額に比し 342,344,701 円(7.0%)の増加となっている。

増加の主な要因は社会教育費の公民館費が 36,616,894 円、保健体育費の保健体育総務費が 16,662,385 円減少したものの、小学校費の学校管理費が 49,478,606 円、学校建設費が 165,365,977 円、保健体育費の学校給食費が 64,841,939 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・教育総務費では、事務局費 260,677,025 円(主に人件費)などである。
- ・小学校費では、学校管理費 456,192,283 円(主に需用費)、学校建設費 1,281,065,417 円(主に小学校施設長寿命化改修工事費)などである。
- ・中学校費では、学校管理費 214,654,474 円、教育振興費 137,493,674 円(主にパソコン等借上料)である。

- ・幼稚園費では、市立幼稚園費 90,586,080 円(主に人件費)、私立幼稚園費 213,602,393 円(主に私立幼稚園施設型給付費)である。
- ・社会教育費では、社会教育総務費 314,989,065 円(主に人件費)、公民館費 324,763,021 円、図書館費 255,517,214 円、文化会館費 130,096,130 円(主に指定管理委託料)などである。
- ・保健体育費では、保健体育総務費 98,120,444 円、体育施設費 368,996,998 円、学校給食費 535,119,688 円である。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	20,895,000	18,724,950	0	2,170,050	89.6	△12,325,050	△39.7
農林水産業施設 災害復旧費	14,312,000	11,222,950	2,356,000	733,050	78.4	△13,212,530	△54.1
計	35,207,000	29,947,900	2,356,000	2,903,100	85.1	△25,537,580	△46.0

予算現額 35,207,000 円に対し、支出済額は 29,947,900 円で執行率は 85.1%、前年度決算額に比し 25,537,580 円(46.0%)の減少となっている。

減少の要因は、公共土木施設災害復旧費の港湾災害復旧費が 1,746,800 円(皆増)増加したものの、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費が 9,638,950 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が 14,071,850 円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費 16,978,150 円である。
- ・農林水産業施設災害復旧費では、林業施設災害復旧費 10,289,950 円である。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
公 債 費	5,210,297,000	5,178,102,336	0	32,194,664	99.4	437,139,608	9.2
計	5,210,297,000	5,178,102,336	0	32,194,664	99.4	437,139,608	9.2

予算現額 5,210,297,000 円に対し、支出済額は 5,178,102,336 円で執行率は 99.4%、前年度決算額に比し 437,139,608 円(9.2%)の増加となっている。

支出済額は、長期債の元金償還金 4,875,781,576 円、長期債の利子 302,320,760 円である。

13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
予 備 費	46,546,000	0	0	46,546,000	0	0	—
計	46,546,000	0	0	46,546,000	0	0	—

当初予算額は 50,000,000 円であったが、総務費の総務管理費の企画費へ 3,454,000 円充用したものである。

Ⅲ 特 別 会 計

○ 会 計 別 決 算 収 支

(単位：円)

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支 (歳入歳出 差引)	翌 年 度 繰越財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
国 民 健 康 保 険	11,984,825,157	11,954,440,261	30,384,896	0	30,384,896	△57,049,242
介 護 保 険	11,962,837,303	11,665,722,046	297,115,257	0	297,115,257	△39,435,229
港 湾 上 屋 事 業	5,509,014	5,497,094	11,920	0	11,920	△61,465
ひうち地域振興整備事業	108,091,172	108,091,172	0	0	0	0
土 地 開 発 事 業	500,051,874	500,051,874	0	0	0	0
小松地域交流事業	18,327,702	18,327,702	0	0	0	0
本 谷 温 泉 事 業	54,758,061	54,758,061	0	0	0	0
畑 地 か ん 水 事 業	23,319,517	10,372,126	12,947,391	0	12,947,391	△9,106
庄 内 財 産 区	880,380	880,380	0	0	0	0
壬 生 川 財 産 区	3,993,639	2,831,700	1,161,939	0	1,161,939	194,419
後期高齢者医療保険	1,660,309,558	1,625,545,889	34,763,669	0	34,763,669	1,917,310
合 計	26,322,903,377	25,946,518,305	376,385,072	0	376,385,072	△94,443,313

(注) 単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

1 国民健康保険特別会計

予算現額 12,614,598,000 円に対し、歳入では、調定額 12,177,962,833 円、歳入決算額 11,984,825,157 円(未還付金 2,445,957 円を含む。)、不納欠損額 10,231,407 円、収入未済額 185,352,226 円で、予算執行率 95.0%、調定額に対し 98.4%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 11,954,440,261 円、不用額 660,157,739 円で予算執行率は 94.8%である。

実質収支は 30,384,896 円の黒字であるが、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 57,049,242 円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
12,614,598,000	11,984,825,157	11,954,440,261	30,384,896	95.0	94.8

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	1,953,036,294	2,059,485,643	△106,449,349	△5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,175,216	1,260,885	△85,669	△6.8
国 庫 支 出 金	6,000	2,965,000	△2,959,000	△99.8
県 支 出 金	8,736,178,149	8,712,983,999	23,194,150	0.3
財 産 収 入	11,604	13,131	△1,527	△11.6
繰 入 金	1,143,913,585	1,094,330,410	49,583,175	4.5
諸 収 入	63,070,171	74,413,492	△11,343,321	△15.2
繰 越 金	87,434,138	101,604,918	△14,170,780	△13.9
計	11,984,825,157	12,047,057,478	△62,232,321	△0.5

(注) 国民健康保険税に 2,445,957 円の未還付金を含む。

決算額は、前年度決算額に比し 62,232,321 円(0.5%)減少している。

減少の主な要因は、県補助金の保険給付費等交付金が 23,174,150 円、基金繰入金の財政調整基金繰入金が 72,762,000 円増加したものの、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が 106,191,944 円、他会計繰入金の一般会計繰入金が 23,178,825 円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税 1,952,856,948 円、退職被保険者等国民健康保険税 179,346 円である。
- ・県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金 8,736,024,149 円などである。
- ・繰入金では、一般会計繰入金 966,876,585 円、財政調整基金繰入金 177,037,000 円である。
- ・諸収入では、延滞金・加算金及び過料の延滞金 13,600,858 円、雑入の療養給付費等返還金 37,938,894 円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金 87,434,138 円である。

なお、不納欠損額 10,231,407 円は主に国民健康保険税に係るもので、収入未済額 185,352,226 円のうち、184,852,744 円は国民健康保険税、3,700 円は使用料及び手数料の督促等手数料、495,782 円は

雑入の一般被保険者第三者納付金、一般被保険者療養給付費返納金に係るものである。

また、国民健康保険税の徴収状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	4 年 度			3 年 度			対 前 年 度 比		
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	収入率
一 般	現年	1,947,851,100	1,888,419,153	96.9	2,052,841,000	1,982,685,354	96.6	△104,989,900	△94,266,201	0.3
	過年	196,545,472	64,437,795	32.8	216,943,937	76,363,538	35.2	△20,398,465	△11,925,743	△2.4
	計	2,144,396,572	1,952,856,948	91.1	2,269,784,937	2,059,048,892	90.7	△125,388,365	△106,191,944	0.4
退 職	現年	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	過年	1,191,412	179,346	15.1	1,628,163	436,751	26.8	△436,751	△257,405	△11.7
	計	1,191,412	179,346	15.1	1,628,163	436,751	26.8	△436,751	△257,405	△11.7
合 計	現年	1,947,851,100	1,888,419,153	96.9	2,052,841,000	1,982,685,354	96.6	△104,989,900	△94,266,201	0.3
	過年	197,736,884	64,617,141	32.7	218,572,100	76,800,289	35.1	△20,835,216	△12,183,148	△2.4
	計	2,145,587,984	1,953,036,294	91.0	2,271,413,100	2,059,485,643	90.7	△125,825,116	△106,449,349	0.3

収入率を前年度と比較すると、現年度分は 96.9%であり 0.3 ポイントの上昇、過年度分は 32.7%と 2.4 ポイントの低下であった結果、全体では 91.0%と 0.3 ポイントの上昇となっている。

また、収入未済額についても、前年度に比して 17,965,402 円減少するなど、税負担の公平性を確保するための継続的な取り組みは認められるものの、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

款 別	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 務 費		108,948,312	97,396,122	11,552,190	11.9
保 険 給 付 費		8,614,360,382	8,596,414,533	17,945,849	0.2
国民健康保険事業費納付金		3,032,384,012	3,074,741,235	△42,357,223	△1.4
共 同 事 業 拠 出 金		193	244	△51	△20.9
保 健 事 業 費		124,882,722	117,254,075	7,628,647	6.5
基 金 積 立 金		0	1,112	△1,112	皆減
諸 支 出 金		73,864,640	73,816,019	48,621	0.1
予 備 費		0	0	-	-
計		11,954,440,261	11,959,623,340	△5,183,079	△0.04

決算額は、前年度に比し 5,183,079 円(0.04%)減少している。

減少の主な要因は、療養諸費の一般被保険者療養給付費が 27,810,717 円、保健事業費の保健衛生普及費が 7,628,647 円増加したものの、療養諸費の一般被保険者療養費 6,170,368 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分が 22,995,327 円、介護納付金分が 12,699,880 円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費 95,137,796 円(主に人件費等)などである。

- ・保険給付費では、療養諸費の一般被保険者療養給付費 7,335,022,717 円、高額療養費の一般被保険者高額療養費 1,174,569,477 円などである。
- ・国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分 2,236,939,802 円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分 608,844,606 円、介護納付金分 186,599,256 円などである。
- ・保健事業費では、保健衛生普及費 124,882,722 円（主に健康診査委託料）である。
- ・諸支出金では、償還金及び還付加算金のその他償還金(国庫支出金等返還金)62,494,971 円などである。

2 介護保険特別会計

予算現額 12,316,042,000 円に対し、歳入では、調定額 11,976,966,980 円、歳入決算額 11,962,837,303 円(未還付金 3,952,200 円を含む。)、不納欠損額 1,707,300 円、収入未済額 16,374,577 円で、予算執行率 97.1%、調定額に対し 99.9%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 11,665,722,046 円、不用額 650,319,954 円で、予算執行率は 94.7%である。

実質収支は 297,115,257 円の黒字であるが、単年度収支は 39,435,229 円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
12,316,042,000	11,962,837,303	11,665,722,046	297,115,257	97.1	94.7

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,279,857,635	2,288,223,231	△8,365,596	△0.4
使用料及び手数料	258,400	293,471	△35,071	△12.0
国 庫 支 出 金	3,017,624,416	3,014,134,163	3,490,253	0.1
支 払 基 金 交 付 金	2,916,754,000	2,928,263,000	△11,509,000	△0.4
県 支 出 金	1,633,670,338	1,594,425,805	39,244,533	2.5
財 産 収 入	196,075	373,242	△177,167	△47.5
繰 入 金	1,776,859,457	1,775,405,351	1,454,106	0.1
諸 収 入	1,066,496	12,430,106	△11,363,610	△91.4
繰 越 金	336,550,486	146,761,815	189,788,671	129.3
計	11,962,837,303	11,760,310,184	202,527,119	1.7

(注) 保険料に 3,952,000 円、使用料及び手数料に 200 円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し 202,527,119 円(1.7%)増加している。

増加の主な要因は、介護保険料の第 1 号被保険者保険料が 8,365,596 円、雑入の第三者納付金が 10,957,641 円減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 16,586,798 円、県補助金の介護保険事業費補助金が 41,966,925 円、繰越金が 189,788,671 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・ 保険料では、介護保険料の第 1 号被保険者保険料 2,279,857,635 円である。
- ・ 国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金 1,974,915,081 円、国庫補助金の調整交付金 842,667,000 円などである。
- ・ 支払基金交付金では、介護給付費交付金 2,809,846,000 円などである。
- ・ 県支出金では、県負担金の介護給付費負担金 1,493,471,696 円などである。
- ・ 繰入金では、一般会計繰入金 1,776,859,457 円である。
- ・ 繰越金では、前年度繰越金 336,550,486 円である。

なお、不納欠損額 1,707,300 円及び収入未済額 16,374,577 円のうち 18,081,677 円は介護保険料に係るものであり、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、％)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	246,064,678	204,977,450	41,087,228	20.0
保 険 給 付 費	10,398,486,373	10,415,326,136	△16,839,763	△0.2
地 域 支 援 費	598,695,237	574,604,822	24,090,415	4.2
基 金 積 立 金	331,041,561	195,954,057	135,087,504	68.9
諸 支 出 金	91,434,197	32,897,233	58,536,964	177.9
計	11,665,722,046	11,423,759,698	241,962,348	2.1

決算額は、前年度に比し 241,962,348 円(2.1％)増加している。

増加の主な要因は、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費が 10,254,727 円、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防ケアマネジメント事業費が 45,590,774 円減少しているものの、総務管理費の一般管理費 42,129,073 円、基金積立金の介護給付費準備基金積立金が 135,087,504 円、償還金及び還付加算金の償還金が 56,644,596 円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費 159,623,100 円(主に人件費)、介護認定審査会費の認定調査費 66,236,438 円などである。
- ・保険給付費では、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費 10,101,505,821 円、高額介護サービス等費 285,435,329 円などである。
- ・地域支援費では、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 350,854,186 円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター費 161,332,138 円などである。
- ・基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 331,041,561 円である。
- ・諸支出金では、償還金(国庫支出金等返還金)86,752,029 円などである。

3 港湾上屋事業特別会計

予算現額 5,533,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 5,509,014 円で、予算執行率 99.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 5,497,094 円、不用額 35,906 円で、予算執行率は 99.4%である。

実質収支は 11,920 円の黒字であるが、単年度収支は 61,465 円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
5,533,000	5,509,014	5,497,094	11,920	99.6	99.4

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
使 用 料	5,375,400	5,375,400	0	—
財 産 収 入	60,229	116,109	△55,880	△48.1
繰 越 金	73,385	227,048	△153,663	△67.7
計	5,509,014	5,718,557	△209,543	△3.7

決算額は、前年度に比し 209,543 円(3.7%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料の上屋使用料 5,375,400 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
上 屋 費	5,497,094	5,645,172	△148,078	△2.6
計	5,497,094	5,645,172	△148,078	△2.6

決算額は、前年度に比し 148,078 円(2.6%)減少している。

支出済額の内容は、上屋費の上屋運営費 5,497,094 円(主に港湾上屋事業整備基金積立金)である。

4 ひうち地域振興整備事業特別会計

予算現額 115,710,000 円に対し、歳入では、調定額 108,093,932 円、歳入決算額 108,091,172 円、収入未済額 2,760 円で、予算執行率 93.4%、調定額に対し 99.99%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 108,091,172 円、不用額 7,618,828 円で、予算執行率は 93.4%である。

実質収支は 0 円であり、単年度収支も 0 円となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
115,710,000	108,091,172	108,091,172	0	93.4	93.4

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	30,509,820	35,210,000	△4,700,180	△13.3
財 産 収 入	676,745	710,231	△33,486	△4.7
繰 入 金	73,878,976	75,205,661	△1,326,685	△1.8
諸 収 入	3,025,631	2,036,503	989,128	48.6
計	108,091,172	113,162,395	△5,071,223	△4.5

決算額は、前年度に比し 5,071,223 円(4.5%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の使用料 30,509,820 円(主に下水道使用料)、ひうち緑地等管理基金繰入金 31,914,536 円、一般会計繰入金 38,435,122 円である。

なお、収入未済額 2,760 円は、下水道使用料である。早期の完納を果たされたい。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	76,411,911	70,235,496	6,176,415	8.8
地 域 振 興 整 備 費	3,531,873	3,481,185	50,688	1.5
公 債 費	28,147,388	39,445,714	△11,298,326	△28.6
計	108,091,172	113,162,395	△5,071,223	△4.5

決算額は、前年度に比し 5,071,223 円(4.5%)減少している。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、施設管理費の下水道施設管理費 36,852,287 円、ひうち緑地等管理費 31,991,526 円などである。
- ・地域振興整備費では、水産資源育成費 3,531,873 円である。
- ・公債費では、長期債の元利償還金 27,528,487 円である。

5 土地開発事業特別会計

予算現額 500,478,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 500,051,874 円、予算執行率 99.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 500,051,874 円、不用額 426,126 円で、予算執行率は 99.9%である。

実質収支は 0 円であり、単年度収支も 0 円となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
500,478,000	500,051,874	500,051,874	0	99.9	99.9

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
財 産 収 入	51,874	74,522	△22,648	△30.4
繰 入 金	500,000,000	—	500,000,000	皆増
計	500,051,874	74,522	499,977,352	670,912.4

決算額は、前年度に比し 499,977,352 円(670,912.4%)増加している。

収入済額の主なものは、基金繰入金の基金繰入金 500,000,000 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
土 地 開 発 基 金 費	500,051,874	74,522	499,977,352	670,912.4
計	500,051,874	74,522	499,977,352	670,912.4

決算額は、前年度に比し 499,977,352 円(670,912.4%)増加している。

支出済額の内容は、土地開発基金費の諸費 500,000,000 円(一般会計繰出金)などである。

6 小松地域交流事業特別会計

予算現額 20,164,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 18,327,702 円で、予算執行率 90.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 18,327,702 円、不用額 1,836,298 円で、予算執行率は 90.9%である。

実質収支は 0 円であり、単年度収支も 0 円となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
20,164,000	18,327,702	18,327,702	0	90.9	90.9

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
使用料及び手数料	620,400	620,400	0	0.0
繰 入 金	17,707,302	42,815,876	△25,108,574	△58.6
計	18,327,702	43,436,276	△25,108,574	△57.8

決算額は、前年度に比し 25,108,574 円(57.8%)減少している。

減少の主な要因は、繰入金の一般会計繰入金が 25,108,574 円(58.6%)減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料 620,400 円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金 17,707,302 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
地 域 交 流 費	18,327,702	43,436,276	△25,108,574	△57.8
予 備 費	0	0	—	—
計	18,327,702	43,436,276	△25,108,574	△57.8

決算額は、前年度に比し 25,108,574 円(57.8%)減少している。

支出済額の内容は、地域交流費の椿交流館費 18,327,702 円である。

7 本谷温泉事業特別会計

予算現額 55,442,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 54,758,061 円で、予算執行率 98.8%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 54,758,061 円、不用額 683,939 円で、予算執行率は 98.8%である。

実質収支は 0 円であり、単年度収支も 0 円となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
55,442,000	54,758,061	54,758,061	0	98.8	98.8

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
使用料及び手数料	824,224	1,097,626	△273,402	△24.9
繰 入 金	53,797,472	53,351,920	445,552	0.8
諸 収 入	136,365	3,790,870	△3,654,505	△96.4
計	54,758,061	58,240,416	△3,482,355	△6.0

決算額は、前年度に比し 3,482,355 円(6.0%)減少している。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料 824,224 円である。
- ・繰入金は、一般会計繰入金 53,797,472 円である。
- ・諸収入では、雑入 136,365 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
温 泉 費	15,908,121	19,390,476	△3,482,355	△18.0
公 債 費	38,849,940	38,849,940	0	0.0
予 備 費	0	0	—	—
計	54,758,061	58,240,416	△3,482,355	△6.0

決算額は、前年度に比し 3,482,355 円(6.0%)減少している。

支出済額の内訳は、

- ・温泉費では、温泉施設費の配湯施設費 2,757,321 円、温泉館費 13,150,800 円(主に指定管理委託料)である。
- ・公債費では、長期債の元利償還金 38,849,940 円である。

8 畑地かん水事業特別会計

予算現額 21,919,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 23,319,517 円、予算執行率 106.4%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、歳出では、歳出決算額 10,372,126 円、不用額 11,546,874 円で、予算執行率は 47.3% である。

実質収支は 12,947,391 円の黒字であるが、単年度収支は 9,106 円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
21,919,000	23,319,517	10,372,126	12,947,391	106.4	47.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	10,129,670	9,465,000	664,670	7.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,300	600	700	116.7
繰 越 金	12,956,497	12,968,999	△12,502	△0.1
諸 収 入	232,050	108,745	123,305	113.4
計	23,319,517	22,543,344	776,173	3.4

決算額は、前年度に比し 776,173 円(3.4%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・ 分担金及び負担金では、農林水産業費分担金 10,129,670 円(畑地かん水事業分担金)である。
- ・ 繰越金では、前年度繰越金 12,956,497 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
農 林 水 産 業 費	10,372,126	9,586,847	785,279	8.2
予 備 費	0	0	—	—
計	10,372,126	9,586,847	785,279	8.2

決算額は、前年度に比し 785,279 円(8.2%)増加している。

支出済額の内容は、農林水産業費では、農業費の畑地かんがい事業費 10,372,126 円である。

9 庄内財産区特別会計

予算現額 4,650,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 880,380 円で、予算執行率 18.9%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 880,380 円、不用額 3,769,620 円で、予算執行率は 18.9%である。

実質収支は 0 円であり、単年度収支も 0 円となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
4,650,000	880,380	880,380	0	18.9	18.9

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
財 産 収 入	880,380	482,739	397,641	82.4
繰 入 金	0	73,492	△73,492	皆減
繰 越 金	0	71,479	△71,479	皆減
計	880,380	627,710	252,670	40.3

決算額は、前年度に比し 252,670 円(40.3%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入 474,110 円(土地貸付料)、財産売払収入の不動産売払収入 367,993 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
総 務 費	880,380	627,710	252,670	40.3
計	880,380	627,710	252,670	40.3

決算額は、前年度に比し 252,670 円(40.3%)増加している。

支出済額の内容は、総務管理費の諸費 800,780 円(主に県養鶏研究所等用地貸付料交付金)などである。

10 壬生川財産区特別会計

予算現額 4,015,000 円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに 3,993,639 円で、予算執行率 99.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 2,831,700 円、不用額 1,183,300 円で、予算執行率は 70.5%である。

実質収支は 1,161,939 円の黒字であり、単年度収支も 194,419 円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
4,015,000	3,993,639	2,831,700	1,161,939	99.5	70.5

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	3,026,119	3,075,588	△49,469	△1.6
繰 越 金	967,520	1,164,321	△196,801	△16.9
計	3,993,639	4,239,909	△246,270	△5.8

決算額は、前年度に比し 246,270 円(5.8%)減少している。

収入済額の主なものは、

- ・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入 2,975,171 円(土地貸付料)などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金 967,520 円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,831,700	3,272,389	△440,689	△13.5
計	2,831,700	3,272,389	△440,689	△13.5

決算額は、前年度に比し 440,689(13.5%)減少している。

支出済額の内容は、総務管理費の一般管理費(主に人件費)1,000,922 円、財産管理費 1,830,778 円(主に壬生川財産区運営資金強化基金積立金)である。

11 後期高齢者医療保険特別会計

予算現額 1,757,838,000 円に対し、歳入では、調定額 1,662,294,755 円、歳入決算額 1,660,309,558 円(未還付金 2,736,460 円を含む。)、不納欠損額 189,196 円、収入未済額 4,532,461 円で、予算執行率 94.5%、調定額に対し 99.9%の収入率であり、歳出では、歳出決算額 1,625,545,889 円、不用額 132,292,111 円で、予算執行率は 92.5%となっている。

実質収支は 34,763,669 円の黒字であり、単年度収支も 1,917,310 円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
				歳 入	歳 出
1,757,838,000	1,660,309,558	1,625,545,889	34,763,669	94.5	92.5

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,093,912,119	1,048,546,787	45,365,332	4.3
使用料及び手数料	181,700	196,000	△14,300	△7.3
財 産 収 入	75,439	96,323	△20,884	△21.7
繰 入 金	511,337,930	488,640,469	22,697,461	4.6
諸 収 入	21,956,011	18,922,000	3,034,011	16.0
国 庫 支 出 金	0	0	—	—
繰 越 金	32,846,359	30,401,779	2,444,580	8.0
計	1,660,309,558	1,586,803,358	73,506,200	4.6

(注) 後期高齢者医療保険料に 2,735,260 円、使用料及び手数料に 1,200 円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し 73,506,200 円(4.6%)増加している。

増加の主な要因は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料が 36,723,112 円、繰入金の一般会計繰入金が 20,295,206 円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料 684,448,740 円、普通徴収保険料 409,463,379 円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金 496,697,611 円、後期高齢者医療保険基金繰入金 14,640,319 円である。
- ・諸収入では、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入 14,443,861 円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金 32,846,359 円である。

なお、不納欠損額 189,196 円及び収入未済額 4,532,461 円は、いずれも後期高齢者医療保険料に係るもので、相互扶助の精神に基づく保険制度において負担の公平性確保は大原則であり、更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	42,537,650	44,980,252	△2,442,602	△5.4
後期高齢者医療広域連合納付金	1,546,331,490	1,477,269,560	69,061,930	4.7
保 健 事 業 費	33,672,189	28,185,557	5,486,632	19.5
諸 支 出 金	3,004,560	3,521,630	△517,070	△14.7
予 備 費	0	0	—	—
計	1,625,545,889	1,553,956,999	71,588,890	4.6

決算額は、前年度に比し 71,588,890 円(4.6%)増加している。

増加の主な要因は、総務費の一般管理費が 2,885,028 円減少しているものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 69,061,930 円、保健事業費が 5,486,632 円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費 37,308,383 円、徴収費 5,229,267 円である。
- ・後期高齢者医療広域連合納付金では、後期高齢者医療広域連合納付金 1,546,331,490 円である。
- ・保健事業費では、保健事業費 33,672,189 円（はり・きゅう施術補助金等）である。
- ・諸支出金では、償還金及び還付加算金 3,002,460 円（主に保険料還付金）である。

Ⅳ 市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計				
1. 普 通 債	10,439,102,688	646,000,000	868,133,246	10,216,969,442
総 務 債	935,091,007	4,500,000	73,316,088	866,274,919
保 健 衛 生 債	34,242,585	123,500,000	7,452,749	150,289,836
農 林 水 産 債	1,793,573,205	127,500,000	147,210,906	1,773,862,299
公 有 林 債	9,478,782	0	1,521,583	7,957,199
商 工 債	3,100,000	0	252,973	2,847,027
土 木 債	4,685,462,503	139,200,000	321,082,671	4,503,579,832
公 営 住 宅 債	1,542,723,910	0	92,102,420	1,450,621,490
消 防 債	138,623,778	237,900,000	7,921,773	368,602,005
教 育 債	1,250,474,597	13,400,000	193,730,059	1,070,144,538
総合福祉センター債	2,348,000	0	1,948,000	400,000
東予地域交流センター債	43,984,321	0	21,594,024	22,390,297
2. 災害復旧債	177,496,821	14,300,000	50,861,763	140,935,058
農 林 水 産 債	19,088,298	6,600,000	5,863,713	19,824,585
土 木 債	158,408,523	7,700,000	44,998,050	121,110,473
3. そ の 他	50,973,907,956	3,170,000,000	3,956,786,567	50,187,121,389
減 収 補 て ん 債	251,653,865	0	51,163,688	200,490,177
減 税 補 て ん 債	120,077,297	0	42,486,195	77,591,102
臨 時 財 政 対 策 債	20,964,695,614	0	1,778,353,951	19,186,341,663
合 併 特 例 債	29,637,481,180	3,170,000,000	2,084,782,733	30,722,698,447
計	61,590,507,465	3,830,300,000	4,875,781,576	60,545,025,889
特 別 会 計				
ひうち地域振興整備事業	48,537,561	0	27,528,487	21,009,074
本 谷 温 泉 事 業	192,952,632	0	38,402,548	154,550,084
計	241,490,193	0	65,931,035	175,559,158
合 計	61,831,997,658	3,830,300,000	4,941,712,611	60,720,585,047

V 財産に関する調書

1 公有財産

公有財産は、前年度末現在高を基準として、決算年度中の財産の取得及び処分の変動状況を財産台帳と照合調査した結果、次のとおりである。

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	4,095,180	△13,355	4,081,825
普 通 財 産	25,040,317	7,140	25,047,457
計	29,135,497	△6,215	29,129,282

行政財産と普通財産間での分類替えにより、決算年度中において下記のとおり増減が生じている。

- ・行政財産から普通財産：小松まちづくり開発センター敷地（1,244.10 ㎡・用途廃止）、戻川住宅敷地（6,116.38 ㎡・用途廃止）

また、普通財産の増加の主な要因は、上記分類替えによるものである。

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	518,669	△7,349	511,320
普 通 財 産	8,637	2,717	11,354
計	527,306	△4,632	522,674

行政財産の減少の主な要因は、戻川住宅（809.88 ㎡）及び産業情報支援センター（3,716.49 ㎡）を取り壊したこと、小松まちづくり開発センター（472.80 ㎡）及び丹原福祉センター（1,903.70 ㎡）を用途廃止（行政財産から普通財産）したこと等によるものである。

また、普通財産の増加の要因は、上記用途廃止に伴う分類替えによるものである。

(3) 山林

前年度末現在高の面積 24,766,412 ㎡に対し、決算年度中の変動はなく、決算年度末現在高の面積も 24,766,412 ㎡となっている。

決算年度中にヒノキ 19,499 ㎡、マツ 712 ㎡、その他広葉樹 188 ㎡の増加があり、決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、スギ 225,338 ㎡、ヒノキ 466,794 ㎡、マツ 30,414 ㎡、クスギ 60 ㎡、ナラ 9 ㎡、ケヤキ 50 ㎡、その他針葉樹 1,231 ㎡、その他広葉樹 117,131 ㎡となっている。

(4) 有価証券

前年度末現在高 24,244,000 円に対し、決算年度中の変動はなく、決算年度末現在高も 6 件、24,244,000 円となっている。

その内訳は、瀬戸内運輸(株)4,244,000 円、(株)西条産業情報支援センター10,000,000 円、(株)ハートネットワーク 500,000 円、(株)愛媛 F C 3,000,000 円、愛媛県民球団(株)1,500,000 円、(株)ソラヤマいしづち 5,000,000 円である。

(5) 出資による権利

前年度末現在高 219,622,000 円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は 7 件、219,622,000 円となっている。

(6) 出捐金

前年度末現在高 508,840,000 円に対し、決算年度中の異動は（一財）愛媛県廃棄物処理センターが解散し 631,000 円の減が生じたことにより、決算年度末現在高は 18 件、508,209,000 円となっている。

2 物 品

取得価格 100 万円以上の主要物品について登載しており、決算年度中の異動は増 23 台、減 12 台で、決算年度末現在高は 657 台となっている。

物 品 名	当 年 度 中		所 管 部 署（施設名）
	増 加	減 少	
食器食缶消毒保管庫	4		教育総務課
陳列戸棚		2	産業振興課、社会教育課
OA 機器	3		ICT 推進課
陸上競技場運営コンピュータシステム	1	1	スポーツ健康課
投票読取集計機		2	選挙管理委員会事務局
小型動力ポンプ	1	1	消防本部警防課
医療機器		1	健康医療推進課
ライトバン車		2	施設管理課、西部支所環境課
救急車	1		消防本部警防課
小型動力ポンプ積載車	1	1	消防本部警防課
エアコン(クーラー)	12		教育総務課、学校教育課
券売機		2	スポーツ健康課、観光振興課

3 債 権

債権の決算年度末における総額は1,391,483,496円で、前年度末に比べ91,911,100円減少している。

債権増減状況

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
高 校 奨 学 金 貸 付 金	8,044,350	0	222,000	7,822,350
大 学 奨 学 金 貸 付 金	16,082,500	0	945,000	15,137,500
入 会 山 組 合 貸 付 金	4,705,521	0	0	4,705,521
市 税 (特 別 徴 収)	603,557,600	10,419,900	0	613,977,500
土地開発公社貸付金(土地開発基金より貸付)	23,376,125	0	0	23,376,125
医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金	81,628,500	0	17,164,000	64,464,500
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	746,000,000	0	84,000,000	662,000,000
計	1,483,394,596	10,419,900	102,331,000	1,391,483,496

4 基 金

基金の決算年度末における総額は15,142,106,073円で、前年度に比べ150,352,322円減少している。

減少の主な要因は、財政調整基金の債券が101,170,000円、介護給付費準備基金が331,041,561円、森林整備基金が40,154,670円、公共施設再編整備基金（新設）600,000,000円増加しているものの、財政調整基金の現金が410,951,067円、減債基金が128,456,321円、福祉基金が16,160,287円、国民健康保険財政調整基金が104,275,000円、土地開発基金の現金が499,948,126円、ひうち緑地等管理基金が30,115,977円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が30,276,435円減少していることなどによるものである。

基金増減状況

（単位：円）

名 称		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,856,827,437	0	410,951,067	3,445,876,370
	債 権	—	101,170,000	0	101,170,000
減 債 基 金		3,314,300,289	0	128,456,321	3,185,843,968
福 祉 基 金		389,300,465	0	16,160,287	373,140,178
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		39,522,705	19,761	0	39,542,466
国民健康保険財政調整基金		667,120,935	0	104,275,000	562,845,935
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,094,745,029	331,041,561	0	1,425,786,590
土 地 開 発 基 金	現 金	954,371,553	0	499,948,126	454,423,427
	不 動 産	572,494,997	0	0	572,494,997
	貸 付 金	23,376,125	0	0	23,376,125
漁 業 振 興 対 策 基 金		68,152,152	0	5,124,938	63,027,214
旭 新 開 墓 地 管 理 基 金		13,552,558	0	282,763	13,269,795
国 際 交 流 基 金		21,529,338	1,001,000	0	22,530,338
港 湾 上 屋 事 業 整 備 基 金		120,458,395	4,188,614	0	124,647,009
水 産 資 源 育 成 基 金		127,751,851	0	3,529,318	124,222,533
ひ うち 地 域 振 興 整 備 基 金		2,000,000	0	0	2,000,000
ひ うち 緑 地 等 管 理 基 金		179,146,192	0	30,115,977	149,030,215
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 金		150,879,708	0	0	150,879,708
合 併 振 興 基 金		3,515,802,523	1,470,396	0	3,517,272,919
森 林 整 備 基 金		107,492,108	40,154,670	0	147,646,778
ふ る さ と づ く り 基 金		631, 806	0	278,092	353,714
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		73,002,229	0	30,276,435	42,725,794
公 共 施 設 再 編 整 備 基 金		—	600,000,000	0	600,000,000
計		15,292,458,395	1,079,046,002	1,229,398,324	15,142,106,073

（注）各金額は3月31日現在の数字であり、未積立金及び未取崩金は含まない。

5 財 産 区 財 産

(1) 庄内財産区公有財産

ア 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は 22,340,056.69 m²となっている。

イ 山 林

前年度末現在高 13,367,537.69 m²に対し、決算年度中に 2,401 m²減少し、決算年度末現在高の面積は 13,365,136.69 m²となっている。

立木の推定蓄積量については、決算年度中に 19,319 m³増加し、決算年度末現在高で、スギ 145,123 m³、ヒノキ 295,783 m³、マツ 5,021 m³、広葉樹 63,040 m³となっている。

ウ 出資による権利（出資金）

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は 1,706,000 円となっている。

エ 基 金（庄内財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高 8,555,000 円に対し、決算年度中に 20,000 円増加し、決算年度末現在高は 8,575,000 円となっている。

(2) 壬生川財産区公有財産

ア 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は 18,464.17 m²となっている。

イ 基 金（壬生川財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高 101,896,000 円に対し、決算年度中に 1,274,000 円増加し、決算年度末現在高は 103,170,000 円となっている。

VI むすび

令和4年の日本経済は、内閣府の日本経済2022－2023によると、春にまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウイズコロナの下で個人消費や民間企業設備投資を始めとして多くの需要項目でコロナ禍前水準を回復した。年後半には、感染拡大がサービス消費を下押しする傾向は弱まっており、財消費に比べ回復が遅れていたサービス消費も持ち直してきている。

一方、コロナ禍からの世界的な需要回復が続く中、令和4年春のロシアによるウクライナ侵略を契機として原材料等の需給が逼迫し、国際商品市場で価格が上昇したことなどを背景として、世界的に物価上昇がみられている。我が国でも輸入物価や企業物価の上昇率は令和4年を通じて高い水準で推移し、消費者物価では多くの品目の価格にコスト増の転嫁を通じた波及が徐々に進み、2000年代後半の原油価格上昇局面よりも、価格上昇に拮抗が見られ始めている。

このような国内経済情勢の中、本市の令和4年度決算規模は、一般会計・特別会計を合わせ歳入が85,693,891千円、歳出が81,136,054千円であり、前年度に比較して歳入で2,393,982千円(2.9%)、歳出で2,133,967千円(2.7%)、それぞれ増加している。これを決算収支でみると、歳入決算総額より歳出決算総額を差し引いた形式収支から、翌年度繰越事業の繰越財源を控除した実質収支については、一般会計3,983,702千円、特別会計376,385千円、合わせて4,360,087千円の黒字決算となっており、この実質収支額から更に前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、一般会計で198,267千円の黒字、特別会計で94,443千円の赤字、合わせて103,824千円の黒字決算となっている。

また、市債の決算年度末現在高は、一般会計と特別会計を合わせて60,720,585千円で、前年度に比し1,111,413千円(1.8%)減少しているが、一般財源の急激な増加を期待できない中であり、今後、これらの償還に要する公債費負担を踏まえた上での適正な管理が必要である。

一方、基金については、財政調整基金、土地開発基金などでの取崩しにより全体で150,352千円(1.0%)減少し、決算年度末現在高は15,142,106千円となっている。

続いて、財政構造について普通会計における財政指標でみると、財政力指数は0.63で前年度比0.01ポイント低下、経常収支比率は89.2%で6.8ポイント、実質公債費比率は7.1%で0.6ポイントそれぞれ上昇し、これらの数値は前年度に比べ悪化している。一方、実質収支比率は13.8%で前年度比0.9ポイント上昇、義務的経費比率は47.4%で2.0ポイント低下し、これらの数値は前年度に比べ改善されている。今後はこれまで以上に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、持続可能な西条市の実現に向け、財政の健全性の確保と適正な行政水準の維持に努められたい。

一般会計においては、歳入が59,370,987千円、歳出が55,189,536千円であり、前年度に比し、歳入で1,787,493千円(3.1%)、歳出で1,433,035千円(2.7%)、それぞれ増加となっている。

このうち歳入を財源別にみると、自主財源では、市税が60,712千円(0.4%)、繰入金が1,255,361千円(79.6%)、諸収入が177,997千円(14.0%)、繰越金が605,734千円(18.8%)増加し、分担金及び負担金が10,980千円(4.5%)減少したものの、自主財源全体では2,207,602千円(9.3%)の増加となっている。

一方、依存財源では、地方消費税交付金が86,387千円(3.5%)、国庫支出金が112,840千円(1.0%)増加しているが、地方特例交付金が167,649千円(58.3%)、地方交付税が141,401千円(1.3%)、市債が192,000千円(4.8%)、それぞれ減少しており、依存財源全体では420,109千円(1.2%)の減少となっている。

一般会計歳出における性質別決算額の状況では、消費的経費については、前年度に比し、物件費が239,359千円(3.6%)増加しているが、扶助費が770,300千円(5.7%)、補助費等が405,475千円(8.0%)減少しており、全体では921,153千円(2.7%)減少となっている。

また、投資的経費については、普通建設事業費の補助事業費が2,672,919千円(96.6%)、単独事業費が175,904千円(9.1%)増加しており、県営事業費負担金等が3,393千円(0.7%)、災害復旧事業費が25,581千円(46.1%)それぞれ減少しているが、全体では2,819,849千円(54.1%)の増加となっている。

さらに、その他の項目については、公債費が437,139千円(9.2%)、投資及び出資金が186,147千円(48.1%)増加しており、積立金が1,035,886千円(27.2%)減少しているが、消費的経費、投資的経費、その他の項目を合わせた合計額で1,433,035千円(2.7%)の増加となっている。

特別会計については、6会計で一般会計からの繰入れにより収支の均衡が図られているが、特別会計全11会計の総計は、歳入26,322,903千円、歳出25,946,518千円で、翌年度への繰越財源はないため、376,385千円が実質収支という黒字決算となっている。特定の収入を特定の歳出に充てるという、独立採算を旨とする特別会計の基本原則に立ち返り、事務事業の再検証を行うとともに、受益と負担の均衡を考慮した事業収入の増収に取り組むなど、更なる事業経営の健全化に努められたい。

以上が、令和4年度各会計の歳入歳出決算審査の概要である。

さて、我が国の景気は、内閣府の月例経済報告によると、「緩やかに回復しているが、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

本市の財政状況は、歳入面では、人口減少を背景に、市税収入をはじめとする一般財源の大幅な増加を見込むことは難しい状況にあり、また歳出面においては、社会保障経費や老朽化する施設の維持補修経費の増加が見込まれるほか、大型施設の整備、更新等が予定されていることや、市債の償還に要する公債費の増加、更には物価高騰等による財政需要の増加も見込まれることから、これまで以上に限られた財源を有効に活用する必要がある。

今後は、第2期西条市総合計画後期基本計画で掲げている「みんなで実現しよう！持続可能な西条市」の具現化に向け、SDGsとDXの融合による市民サービスの更なる向上、老朽化が進む公共施設の効率的な管理及び運営の検討など、従来の行政のあり方を絶えず見直しながら、中長期的なビジョンを明確にし、ステップ・バイ・ステップで抜本的な行財政改革を実施する必要がある。

職員におかれては、今一度厳しい財政状況を認識し、市税の確実な収納はもとより、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの活用など様々な形で自主財源の安定的確保を図るとともに、事業の「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を更に推し進め、持続可能都市西条2050の実現に向けて経営感覚のある行財政運営を確実に実践されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

付表 1	令和 4 年度 各会計別決算状況	-----52
付表 2	令和 4 年度 各会計別純計決算額調	-----52
付表 3	一般会計 歳出性質別決算額年度比較表	-----54
付表 4	令和 4 年度 予算執行状況	-----55

付表1 令和4年度各会計別決算状況

区 分 会計別		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		59,370,987,288	55,189,535,751	4,181,451,537
特 別 会 計		26,322,903,377	25,946,518,305	376,385,072
内 訳	国民健康保険	11,984,825,157	11,954,440,261	30,384,896
	介護保険	11,962,837,303	11,665,722,046	297,115,257
	港湾上屋事業	5,509,014	5,497,094	11,920
	ひうち地域振興整備事業	108,091,172	108,091,172	0
	土地開発事業	500,051,874	500,051,874	0
	小松地域交流事業	18,327,702	18,327,702	0
	本谷温泉事業	54,758,061	54,758,061	0
	畑地かん水事業	23,319,517	10,372,126	12,947,391
	庄内財産区	880,380	880,380	0
	壬生川財産区	3,993,639	2,831,700	1,161,939
	後期高齢者医療保険	1,660,309,558	1,625,545,889	34,763,669
	合 計	85,693,890,665	81,136,054,056	4,557,836,609

付表2 令和4年度 各会計別純計決算額調

区 分 会計別		歳 入		
		収 入 済 額 (A)	繰 入 金 (B)	差 引 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		59,370,987,288	500,000,000	58,870,987,288
特 別 会 計		26,322,903,377	3,350,373,549	22,972,529,828
内 訳	国民健康保険	11,984,825,157	966,876,585	11,017,948,572
	介護保険	11,962,837,303	1,776,859,457	10,185,977,846
	港湾上屋事業	5,509,014	0	5,509,014
	ひうち地域振興整備事業	108,091,172	38,435,122	69,656,050
	土地開発事業	500,051,874	0	500,051,874
	小松地域交流事業	18,327,702	17,707,302	620,400
	本谷温泉事業	54,758,061	53,797,472	960,589
	畑地かん水事業	23,319,517	0	23,319,517
	庄内財産区	880,380	0	880,380
	壬生川財産区	3,993,639	0	3,993,639
	後期高齢者医療保険	1,660,309,558	496,697,611	1,163,611,947
	合 計	85,693,890,665	3,850,373,549	81,843,517,116

(単位:円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支額 (F) 3年度	単 年 度 収 支 額 (E) - (F)
197,750,100	3,983,701,437	3,785,433,973	198,267,464
0	376,385,072	470,828,385	△ 94,443,313
0	30,384,896	87,434,138	△ 57,049,242
0	297,115,257	336,550,486	△ 39,435,229
0	11,920	73,385	△ 61,465
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	12,947,391	12,956,497	△ 9,106
0	0		0
0	1,161,939	967,520	194,419
0	34,763,669	32,846,359	1,917,310
197,750,100	4,360,086,509	4,256,262,358	103,824,151

(単位:円)

歳 出			過不足額 (C) - (F) = (G)
支 出 済 額 (D)	繰 出 金 (E)	差 引 (D) - (E) = (F)	
55,189,535,751	3,350,373,549	51,839,162,202	7,031,825,086
25,946,518,305	500,000,000	25,446,518,305	△ 2,473,988,477
11,954,440,261	0	11,954,440,261	△ 936,491,689
11,665,722,046	0	11,665,722,046	△ 1,479,744,200
5,497,094	0	5,497,094	11,920
108,091,172	0	108,091,172	△ 38,435,122
500,051,874	500,000,000	51,874	500,000,000
18,327,702	0	18,327,702	△ 17,707,302
54,758,061	0	54,758,061	△ 53,797,472
10,372,126	0	10,372,126	12,947,391
880,380	0	880,380	0
2,831,700	0	2,831,700	1,161,939
1,625,545,889	0	1,625,545,889	△ 461,933,942
81,136,054,056	3,850,373,549	77,285,680,507	4,557,836,609

付表3 一般会計 歳出性質別決算額年度比較表

(単位:千円)

区 分 性 質 別	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 増減率(%)	決 算 額	構成比(%)
1. 消費的経費	33,208,571	60.2	△ 2.7	34,129,724	63.5
(1) 人件費	8,276,216	15.0	△ 0.3	8,302,570	15.5
ア 議員・委員等報酬	1,294,291	2.4	△ 0.8	1,304,835	2.4
イ 市長等特別職給与	41,735	0.1	△ 0.4	41,891	0.1
ウ 職員基本給	3,535,959	6.4	0.0	3,536,904	6.6
エ その他手当	1,670,979	3.0	△ 1.7	1,699,339	3.2
オ 退職手当	502,216	0.9	5.2	477,460	0.9
カ 共済組合負担金	1,058,641	1.9	2.4	1,033,904	1.9
キ その他	172,395	0.3	△ 17.2	208,237	0.4
(2) 物件費	6,922,441	12.6	3.6	6,683,082	12.4
(3) 維持補修費	631,736	1.2	7.1	590,119	1.1
(4) 扶助費	12,721,070	23.0	△ 5.7	13,491,370	25.1
(5) 補助費等	4,657,108	8.4	△ 8.0	5,062,583	9.4
2. 投資的経費	8,036,639	14.6	54.1	5,216,790	9.7
(1) 普通建設事業費	8,006,691	14.5	55.1	5,161,261	9.6
ア 補助事業費	5,440,810	9.9	96.6	2,767,891	5.2
イ 単独事業費	2,112,986	3.8	9.1	1,937,082	3.6
ウ 県営事業負担金等	452,895	0.8	△ 0.7	456,288	0.8
(2) 災害復旧事業費	29,948	0.1	△ 46.1	55,529	0.1
3. 公債費	5,178,102	9.4	9.2	4,740,963	8.8
(1) 長期債元利償還金	5,178,102	9.4	9.2	4,740,963	8.8
(2) 一時借入金等利子	0	0.0	皆減	0	0.0
4. 積立金	2,779,188	5.0	△ 27.2	3,815,074	7.1
5. 投資及び出資金	573,141	1.0	48.1	386,994	0.7
6. 貸付金	611,690	1.1	△ 5.6	648,320	1.2
7. 繰出金	4,802,205	8.7	△ 0.3	4,818,636	9.0
合 計	55,189,536	100.0	2.7	53,756,501	100.0
義務的経費計(人件費、扶助費、公債費)	26,175,388	47.4	△ 1.4	26,534,903	49.4

付表4

令和4年度 予算執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額
一 般 会 計	60,525,355	60,131,601	59,370,987	42,318	721,939	55,189,536	572,388	4,763,431
特 別 会 計	27,416,389	26,532,159	26,322,903	12,128	206,262	25,946,518	0	1,469,871
国民健康 保 険	12,614,598	12,177,963	11,984,825	10,231	185,352	11,954,440	0	660,158
介護保険	12,316,042	11,976,967	11,962,837	1,707	16,375	11,665,722	0	650,320
港湾上屋 事 業	5,533	5,509	5,509	0	0	5,497	0	36
ひうち地域振 興整備事業	115,710	108,094	108,091	0	3	108,091	0	7,619
土地開発 事 業	500,478	500,052	500,052	0	0	500,052	0	426
小松地域 交流事業	20,164	18,328	18,328	0	0	18,328	0	1,836
本谷温泉 事 業	55,442	54,758	54,758	0	0	54,758	0	684
畑地かん水 事 業	21,919	23,320	23,320	0	0	10,372	0	11,547
庄 内 財 産 区	4,650	880	880	0	0	880	0	3,770
壬 生 川 財 産 区	4,015	3,994	3,994	0	0	2,832	0	1,183
後期高齢者 医 療 保 険	1,757,838	1,662,295	1,660,310	189	4,532	1,625,546	0	132,292
4年度総計	87,941,744	86,663,760	85,693,891	54,446	928,201	81,136,054	572,388	6,233,302
3年度総計	86,245,146	85,509,041	83,299,908	53,160	2,167,061	79,002,087	1,722,386	5,520,673
増 減 額	1,696,598	1,154,719	2,393,982	1,286	△ 1,238,860	2,133,967	△ 1,149,998	712,629

(注1)収入済額に未還付金を含む。

(注2)表中の金額の数値は、千円単位未満を四捨五入したものであり、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和 4 年度

西条市基金運用状況審査意見書

西 監 第 6 0 号
令和5年8月18日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和4年度西条市基金運用状況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第241条第5項及び西条市監査基準第2条第1項第6号の規定により、審査に付された令和4年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度 西条市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

西条市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月18日まで

第3 審査の着眼点

- 1 計数は正確であるか。
- 2 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

西条市基金運用状況調書を、各関係帳簿及び証拠書類と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を行った。

第5 審査の結果

この基金は、設置の目的に従って、确实かつ効率的に運用されており、計数は正確であることが認められた。

第6 審査の概要

基金運用状況は、前年度末の現金 954,371,553 円、土地 14,701.80 m² (572,494,997 円) に対し、当該年度中において、西条市土地開発事業特別会計から基金運用利子 51,874 円が積立金として繰り入れられた。また、公共施設等の再編整備、除却等に要する経費に充てるため、西条市公共施設再編整備基金の原資として 500,000,000 円を取り崩した。決算年度末現在高における基金内訳は、現金 454,423,427 円、土地 14,701.80 m² (572,494,997 円)、債権（貸付金） 23,376,125 円となっている。

土地開発基金運用状況

区 分			令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中異動状況		令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
				増 (B)	減 (C)	
現 金	現 金		円 954,371,553	円 51,874	円 △500,000,000	円 454,423,427
	内訳	運用収益分		51,874	-	
		土地等の増減分		-	-	
		貸付分		-	-	
		公共施設再編整備 基金へ積立		-	△500,000,000	
土地等	土 地	面 積	m ² 14,701.80	m ² -	m ² -	m ² 14,701.80
		金 額	円 572,494,997	円 -	円 -	円 572,494,997
その他 の債権	貸付金 (土地開発公社)		円 23,376,125	円 -	円 -	円 23,376,125
合 計			円 1,550,242,675	円 51,874	円 △500,000,000	円 1,050,294,549